

市議会だより

かいなん



子育て広場運動会(総合体育館にて)



No. **33**
2013.8.1

6
月
定
例
会

一般質問	2～6
補正予算などを可決	
議決内容	7・8
議案の審議結果	8～10
常任委員会の概要	10～15
先進地視察の報告	15

5
月
臨
時
会

補正予算などを可決	
議決内容、議案の 審議結果	16

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南市議会」から閲覧できます。

発行 海南市議会 TEL (073) 483-8700 FAX (073) 483-8703

編集 議会だより編集特別委員会

防災対策について

海拔表示に高台までの矢印表示を

●関係者の意見を聞く中で検討

磯崎 誠治 議員



問 海拔表示プレートに、その場所より高い場所の方向を矢印などで示すことはできないか。

答 迅速な津波避難を後押しすべく主要道路から高台の避難場所への方向を示す看板の設置等に順次取り組むとともに、海拔表示板への矢印の表示については、NPO法人ユニバーサルメディアデザイン協会などの関係者や地域の皆様の意見を聞く中で検討したい。

問 地域独自で決めている避難場所への経路を整備したり、誘導灯を設置してはどうか。

答 避難経路の整備については、手すりの設置等に順次取り組んでいる。また、平成24年度には津波避難場所64カ所に無停電型LED街灯を設置した。避難誘導に係る誘導灯

の整備については、高額のことから、まずは各個人で懐中電灯などを準備して自衛策をお願いしたい。

問 浮上式津波防波堤等津波対策事業は平成31年度に完了予定であるが、今後の工事計画は。

答 平成25年度は夢の浦の水門工事、船尾側津波防波堤の新設工事を中心に事業が進められる予定であり、浮上式津波防波堤については、粘り強いものとするよう設計の技術的な検討を行うと聞いている。平成26年度から、航路部分の約230メートルに浮上式津波防波堤の鋼管を75本設置する工事を進め、完成後に冷水側防波堤の改良工事を行う予定である。

一般質問



川端 進 議員

指定管理者制度について

年度協定と包括協定の整合性について問う

●整合性がとれていないため、年度協定を今後改める

問 総合体育館の指定管理料に余剰金が生じたときの返還時期は。

答 市と指定管理団体との協定では、余剰金が生じたときは市へ返還するものとなっているが、返還時期の明示がなく、5年間の管理業務終了時に精算する予定である。毎年交わす年度協定には余剰金を返還すると記載されており、整合性がとれていないため、今後、年度協定を改めた

問 余剰金の処理はどうなっているのか。

答 施設整備のための積み立てにすることと規定されていて、余剰金によって実施された整備も問題はなかったものと考えている。

問 管理業務の指導にとどめず、公益会計基準に従って会計処理と決算をするよう指導すべきでないか。

答 今年度は新たに指定管理者を指定する年度であり、制度内容や事務処理方法を見直す機会でもあるため、担当課と連携し、適正な会計処理と決算・事



わんぱく公園

■その他の質問

・都市鉱山リサイクルについて
・海南医療センターの経営確立について



栗本 量生 議員

防災対策について

岡田地区の浸水について

●室山、岡田地区には津波による浸水がないとは言えない

問 県から公表された
海南市の津波浸水
想定図では、岡田地区
を浸水区域に入れてい
ないが、危機管理課の
考えは。

答 今回県から公表さ
れた津波浸水想定
では、大坪川のような
小規模の支流河川につ
いて、津波の遡上は計
算されていないと聞い
ている。岡田地区の浸
水はないと言いつけれ
ないと考えており、想
定にとらわれず津波か
らの迅速な避難を心が
けるよう啓発していく。
岡田地区が浸水区
域に入っていない

津波浸水想定図を市民
に示し、岡田地区が浸
水の可能性があること
を理解してもらえると
か。

答 今年度、地震津波
ハザードマップを
策定するに当たって、
浸水想定範囲はあくま
で想定の結果であって
決して安全が保障され
るものではないことを
明確に示し、わかりや
すく表現する必要がある
と考えている。

問 津波浸水について、
今までの経過や実
績などを踏まえれば、
ある程度予測もつくし、
常識で考えても判断で

きることがたくさんあ
ると思う。そこに全く
踏み込まない姿勢に問
題がある。実績に照ら
し合わせ、市としての
考え方を市民に示した
上で対策を考えるべき
では。

答 県の津波浸水想定
図を生かしながら
も、提言の趣旨を踏ま
え、市として最大限の
努力をしていきたい。

■その他の質問
・海南医療センターの
苦情について

城山トンネル拡幅工事による交通問題について

住民への周知はどのようにするか

●周辺には既に実施し、通行どめについては1カ月前になる



橋爪 美恵子 議員

問 工事の計画はどう
なっているか。

答 県道と歌山海南線
の黒江・船尾地区
と日方地区をつなぐ城
山トンネルの幅員を、
5.9メートルから12メー
トルに拡幅する。車道
2車線と、歩道が両側
に設置される。工事は
16カ月間トンネルを通
行どめにして行う予定
で、平成27年紀の国わ
かやま国体までの完成
を目指す。

問 周辺住民へのいま
での説明は。

答 黒江・船尾地区、
日方地区でそれぞ
れ複数回説明会を開き、
交通規制に係る地元の
打合せも行った。

問 工事期間中の渋滞
緩和策、交通安全
対策と工事車両の安全
な通行について問う。

答 車両の流入を抑え
るため、交通規制
の案内板を設置し、近
隣の市町や事業所等に

も周知して渋滞緩和に
努める。交通安全につ
いては、地元打合せ議
で出た問題点を、県・
市等で検討している。
工事車両についても、
危険がないよう指導し
たい。

問 住民への周知と問
い合わせへの対応
はどうするか。

答 通行どめとなる1
カ月前には工事の
周知をする。広報紙を
初め幅広い広報を検討
している。事前工事に
ついては、近隣地区に
は既に広報している。
問い合わせには県・市
で対応する。

■その他の質問
・トイレの改善を進め
るために

海南医療センターについて

地域連携室の充実について

●体制づくり等改善の余地はあると考える



榊原 徳昭 議員

問 地域連携室の支援業務と改善点について問う。

答 患者さんの受け入れから退院支援、地域の医療機関、介護事業者等との連携、各種相談業務など多岐にわたっており、当院を利用される方へのサービスの充実、また、経営的な観点からもその役割は非常に重要である。開業医からの紹介患者を増やすため個別訪問を強化し、また7月から常勤の社会福祉士を採用し、支援の充実に努めたい。

問 退院支援について問う。

答 入院時に患者さんの身体的な状況や退院後の希望も含め、本人や家族の方から聞き取りをし退院治療計画をつくるが、制度上の制約によって、希望をかなえることが可能なケースもある。今後



海南医療センター

後によりきめ細かい説明やメンタル面での支援などの充実が必要と考えている。

問 電子カルテの導入により、医師がパソコン画面ばかり見ているという苦情を聞いた。患者さんの顔を見て対応することが重要であると思うがどうか。

答 院長から十分に各医師に伝え、患者さんの安心につながる診療を行えるよう努力したい。



中家 悦生 議員

問 本市では平成20年6月からモデル事業としてスタートしたが、平成22年度から現在までの各施設の利用実績、事故やトラブルの有無、子育て支援としての成果は。

答 利用実績は、平成22年度は37人、平成23年度は45人、平成24年度は35人であるが、利用者名簿に記載していたいただいた方の人数であるので、実際の利用者はこれよりも多いと推定される。事故やトラブルは事業開始以来発生していない。成果については、乳幼児を

抱える保護者が気楽に外出できる環境づくりができたと言える。

問 今後の計画、方針は。

答 現在のところ、廃止、新設の計画はなく、現状の7カ所を存続しようと考えている。既存の施設への新規設置については、スペースの問題もあるが、施設と協議するなど検討したい。

問 テント型の「移動赤ちゃんの駅」を保有し、各種イベントに貸し出してはどうか。

答 「移動赤ちゃんの駅」の必要性は認

赤ちゃんの駅（※）について

イベント会場へ「移動赤ちゃんの駅」を設置しては

●関係課と協議、検討したい

識している。他市の状況等を参考に、関係課と協議、検討したい。

※赤ちゃんの駅：

乳幼児を抱える保護者が安心して外出できるように設けられた、誰でも自由に授乳やおむつ替えができるスペースのこと

■その他の質問

・クールアースデーの取り組みについて



宮本 憲治 議員

南風園の改善状態を問う

●市としては、改善勧告をした

問 平成24年1月に虐待に関する投書があり、県の調査で15件の虐待と問題ある身体拘束が明らかになり、改善勧告が出された。市、南風園では、どのような処分がなされたのか。

答 市から海南市社会福祉事業団理事長（副市長）宛てに南風園での高齢者虐待に係る改善勧告をした。事業団内部の処分は、戒告処分4人、嚴重注意4人である。

問 嚴重注意は6段階ある懲戒処分のうち最も軽く、戒告は2番目に軽い処分にすぎない。組織の自浄能力は十分に働いたと言えるのか。

るのか。一方、市の自浄能力はどうか。勧告は分かった。私が聞いているのは、どのような処分を行ったのか、それともまだ行っていないのかだ。

答 市については、先ほども答弁したが、南風園での高齢者虐待に係る改善勧告についてということ、勧告をした。

問 平成24年3月の南風園職員向けアンケート調査では、15件以外の虐待等の事実が記載されていたのではないのか。

答 市・県の調査・監査において、全職員を対象に聞き取り調査を実施した。その中

で、15件以外にも虐待等の訴えがあったが、事実確認がとれなかった。

問 どのような訴えが職員からあり、どのように対応したのか。

答 職員の不適切な介護の聞き取り等もあつたが、具体的な虐待の事実の確認できなかった。

その他の質問

・市民病院跡地への子ども園の建設を求める

・耐用年数を30年以上超え老朽化した市営住宅の整理統合、建てかえを求める

生活保護について

保護基準の見直しについて

●自立となる保護世帯はない



岡 義明 議員

問 □頭での保護申請は可能か。

答 書類提出や来庁が困難な方は、□頭で意思が確認できれば、申請は可能である。

問 扶養義務者への意識調査をしているか。

答 申請者から扶養義務者の状況、交流の程度等を聴き取り、親族関係を壊すことのないよう、個々の事情に応じて対応している。

DVや虐待など、申請者の不利益につながる場合は、調査は行っていない。

問 8月から保護基準が見直されることについて、被保護者への事前説明はどうするのか。

答 ケースワーカーの家庭訪問等により説明を行いたい。

問 見直しにより自立となる被保護世帯

はあるか。

答 厚生労働省から示された数式に基づき、生活扶助費を算出しているが、本市においては、今回の見直しにより保護基準を外れる世帯はないと考える。

問 見直しにより影響を受ける他の制度とその対策は。

答 就学援助、保育料の免除、児童養護施設等の運営費など、他の制度には、できる限り影響を及ぼさないよう対応するという国の方針が示されている。

個々のケースについても、関係課と協議し、対応したい。

その他の質問

・誰もが安心して医療が受けられるように

市長に「3期目の決意とその意気込み」を問う

地域産業・観光の活性化とまちづくりについて

●地域の活性化と都市基盤の整備に積極的に取り組む



河野 敬二 議員

問 若者向け公営住宅を建設するなどして、子育てをしやすく、若者が集まるまちにしたい。

答 人口減少が本市の大きな課題であるので、総合計画後期基本計画では重点プランの一つとして、次世代定住促進プランを掲げ、全庁的、庁内横断的な取り組みを行う。また、こども園の整備や学童保育の拡充など、仕事と子育ての両立支援、また保護者の負担軽減に向けた取り組みを進め、積極的に展開していく。

問 観光の活性化のため、浮上式津波防波堤を観光資源にすることを提案する。

答 浮上式津波防波堤は世界初の取り組みで話題性は相当あると思う。完成後は県内外からの視察や見学などに多くの方々が訪れ

ることも予測されるので、国との協議を含め検討したい。

問 農業等の地域産業活性化について研究し、具体化していただきたい。

答 今後も農林水産業、商工業などの地域産業の振興や観光振興に取り組み、地域の活性化を図っていく。

また、市民の皆様の利便性を向上し、安心して生活できる環境を整えるため、国道等幹線道路網や生活道路の整備、河川の浸水対策など都市基盤の整備にも積極的に取り組みたい。

■その他の質問

・海南医療センターの現状や問題点と「市民の健康を守る」行政の取り組みについて

一般質問



上田 弘志 議員

中学校給食について
市長の考えは

●教育委員会の取り組みを気長く見守りたい

問 全国85・4%の中学校で給食が実施されている。本市での実施を市長に問う。

答 保護者は給食、生徒は弁当を希望し、現場の先生は時間のやりくりで給食を実施しにくい。拠点方式でも喜ばれず、自校方式では予算にめどが立たない。現況を勘案し決して急ぐものではなく、教育委員会の取り組み、対応を気長く見守りたい。

問 財源の問題が大きいので、市長はリーダーシップを発揮して学校給食の助成制度の拡充を国へ求める考えはないか。

答 国の助成制度の拡充は大切なことであるので、市長会等でも議論し、国への要望ができればと考える。

問 中学校給食検討会議報告書では「中学校給食の実施が必要であり、一、二年後の実施を見据えた場合、市としては食育の観点からも選択性のデリバリー方式が妥当」としている。この方式は学校給食法に規定する学校給食に該当するか。

答 学校給食実施基準では、学校給食当該学校の全ての児童・生徒に対し実施するものとなっている。選択制デリバリー方式は全員の選択が可能で、原則、毎週5回授業日の昼食時に実施できる。栄養士の配置により、栄養管理や衛生管理が可能となり、民間委託についても、委託内容の検討により、衛生・安全管理や立ち入り検査ができることから、学校給食と認識している。



補正予算など
議案28件
可決・同意・承認

6月定例会

平成25年海南市議会 6月定例会は、6月10日から6月28日までの19日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定・改正や補正予算、専決処分事項など議案27件が、また議員からは議員報酬等に関する条例の改正の議案が1件提出され、それぞれ可決、同意、承認されました。

また、任期満了となる海南市選挙管理委員及び同補充員の選挙を行いました。

議決内容

可決

●条例の制定 3件

▽海南市同意集積区域における固定資産税の特別措置に関する条例

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律により定められた同意集積区域である本市において、固定資産税の課税免除を行うことにより、企業立地を促進させるため。

▽海南市子ども・子育て会議条例

子ども・子育て支援法第77条第1項に規定する合議制の機関として海南市子ども・子育て会議を設置するため。

▽海南市職員の給与の臨時特例に関する条例

国家公務員の給与減額措置に準じた措置を講ずるため。

●条例の改正 10件

▽海南市税条例の改正

地方税法の改正に伴い、ふるさと寄附金に係る寄附金税額控除の見直し、個人の市民税に係る年金所得者の申告手続きの簡素化、延滞金の利率の引下げ、住宅ローン控除の延長等を行うとともに、条文の整備を図るため。

▽海南市半島振興対策実施地域における固定資産税の特別措置に関する条例の改正

半島振興法第17条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令等の改正に伴い、不均一課税の対象と

なる業種を拡大するとともに対象設備の取得価格要件を引き下げるため。

▽海南海市民交流センター条例の改正

海南海市民交流センターに指定管理者制度を導入するに当たり、必要な事項を定めるため。

▽海南海市室内温水プール条例の改正

下津室内プールの開館時間の変更並びに市民温水プール及び下津室内プールの使用料を改定するため。

▽海南海市公民館条例の改正

異公民館の位置を変更するため。

▽海南海市乳幼児の医療費の助成に関する条例の改正

乳幼児の医療費助成に加え、中学校卒業までの子どもに係る入院医療費の助成を行うとともに、条文の整備を図るため。

▽海南海市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例等の改正

条例の規定について、医療費助成制度に係る県の補助金交付要綱等の規定との整合性を図るとともに、条文の整備を行うため。

▽海南海市後期高齢者医療に関する条例の改正

地方税法の改正に伴い、延滞金の利率の引下げを行うため。

▽海南海市国民健康保険税条例の改正

地方税法の改正に伴い、所要の条文の整備を行うため。

▽海南海市介護保険条例の改正

地方税法の改正に伴う延滞金の利率の引下げ等を行うため。

●条例の廃止 1件

▽海南海市工場立地促進条例の廃止

企業立地に関する国の施策の充実に伴い、本条例に基づく本市単独の制度を廃止するため。

●平成25年度補正予算 9件

▽一般会計(第1号)

29億8872万3000円の増額補正(海南海市土地開発公社の借入金 の代位弁済金24億6094万円増額、消防救急無線デジタル化事業負担金1億5170万円増額、(仮称)西部スポーツセンター建設費6681万円増額等)

▽介護保険特別会計(第1号)

914万6000円の増額補正

▽一般会計(第2号)

9200万円の減額補正

- ▽国民健康保険特別会計(第1号)

182万1000円の減額補正

▽後期高齢者医療特別会計(第1号)

23万2000円の減額補正

▽介護保険特別会計(第2号)

204万2000円の減額補正

▽簡易水道事業特別会計(第1号)

45万8000円の減額補正

▽水道事業会計(第1号)

457万8000円の減額補正

▽病院事業会計(第1号)

1871万5000円の減額補正

補正

一般会計(第2号)から病院事業会計(第1号)の補正は、職員の給与減額措置に伴う減額。

●その他 2件

▽海南市土地開発公社の解散

海南市土地開発公社を解散するため。

▽第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請

第三セクター等改革推進債の起債について、和歌山県知事に許可の申請をするため。

●議員提出議案 1件

▽海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の改正
- 議員の報酬月額及び期末手当の額を7%引き下げるため。期間は平成25年7月から平成26年3月まで。

承認

●専決処分されたもの 1件

▽平成25年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)

同意

▽海南市固定資産評価員の選任

三 □ 素美雄氏(新)

和歌山市和田

1221番地の5

選挙

●選挙 2件

平成25年7月7日に任期満了となる海南市選挙管理委員と同補充員の選挙を6月19日の本会議で行った結果、次の方々が当選されました。

選挙管理委員

森 下 修 宏氏(再)

下津町引尾54番地

朝 井 郁 子氏(再)

名高283番地7

仲垣内 寛氏(新)

阪井224番地64

向 山 壽 紀氏(新)

下津町方1797番地
- 選挙管理委員補充員

森 下 馨氏(再)

重根1730番地

在 本 修 三氏(再)

下津町小原

1458番地3

田 伏 淳 二氏(再)

阪井775番地内1

森 下 統 治氏(新)

下津町小原183番地

報告

●報告書類 3件

▽平成24年度海南市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

▽平成24年度海南市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告

▽平成24年度海南市水道事業会計予算繰越の報告

提出

●提出書類 1件

▽海南市土地開発公社の経営状況を説明する書類

中間報告

▽公営企業特別委員会

▽新庁舎建設特別委員会

▽地域防災特別委員会

議案の審議結果

■全員賛成で可決・同意・承認した議案

議案番号	議案名	結果
報告第 8号	専決処分事項の報告について(平成25年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号))	承認
議案第 42号	海南市同意集積区域における固定資産税の特別措置に関する条例について	可決
議案第 43号	海南市子ども・子育て会議条例について	可決
議案第 44号	海南市税条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 45号	海南市半島振興対策実施地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 47号	海南市室内温水プール条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 48号	海南市公民館条例の一部を改正する条例について	可決

■市議会だより かいなん

議案番号	議 案 名	結 果
議案第49号	海南市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	可 決
議案第50号	海南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例について	可 決
議案第51号	海南市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	可 決
議案第52号	海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可 決
議案第53号	海南市介護保険条例の一部を改正する条例について	可 決
議案第54号	海南市工場立地促進条例を廃止する条例について	可 決
議案第55号	海南市土地開発公社の解散について	可 決
議案第56号	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について	可 決
議案第57号	平成25年度海南市一般会計補正予算（第1号）	可 決
議案第58号	平成25年度海南市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第59号	海南市固定資産評価員選任の同意について	同 意
発議第 4号	海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	可 決

■賛否の分かれた議案

会派・議員名 議案名	日本共産党 海南市議団				公明党			新志クラブ				市政クラブ					市民クラブ				無 所 属	結 果	
	河 野 敬 二	上 田 弘 志	岡 義 明	橋 爪 美 恵 子	前 山 進 一	黒 木 良 夫	中 家 悦 生	川 口 政 夫	川 崎 一 樹	黒 原 章 至	榊 原 徳 昭	栗 本 量 生	山 部 弘	宮 本 憲 治	寺 脇 寛 治	出 口 茂 治	磯 崎 誠 治	宮 本 勝 利	片 山 光 生	中 西 徹	美 ノ 谷 徹		川 端 進
議案第46号 海南市民交流セン ター条例の一部を改 正する条例について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
議案第60号 海南市職員の給与の 臨時特例に関する条 例について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
議案第61号 平成25年度海南市 一般会計補正予算 (第2号)	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
議案第62号 平成25年度海南市 国民健康保険特別会 計補正予算(第1号)	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
議案第63号 平成25年度海南市後 期高齢者医療特別会 計補正予算(第1号)	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
議案第64号 平成25年度海南市 介護保険特別会計補 正予算(第2号)	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決

議案名	会派・議員名				日本共産党 海南省議団				公明党			新志クラブ				市政クラブ					市民クラブ				無所属	結 果
	河野敬二	上田弘志	岡義明	橋爪美恵子	前山進一	黒木良夫	中家悦生	川口政夫	川崎一樹	黒原章至	榊原徳昭	栗本量生	山部弘	宮本憲治	寺脇寛治	出口茂治	磯崎誠治	宮本勝利	片山光生	中西徹	美ノ谷徹	川端進				
議案第65号 平成25年度海南省簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決			
議案第66号 平成25年度海南省水道事業会計補正予算（第1号）	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決			
議案第67号 平成25年度海南省病院事業会計補正予算（第1号）	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決			

【○…賛成 ×…反対】
※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

議案第42号 海南省同意集積区域における固定資産税の特別措置に関する条例について

問 国の同意を受けた場合、さまざまな支援措置が受けられるということだが、固定資産税の免除以外の支援措置は。

答 特別償却制度として、企業が機械等を購入した場合、法人税の申告の際に、償却として経費を計上できる措置を通常の年度より前倒しできる。また、不動産取得税に対する課税免除の措置、低利の融資制度の活用、特別の信用保証が受けられる。

問 紀の川流域地域基本計画について説明願う。

答 企業立地促進法に基づく計画で、対象地区は、和歌山市、海南省、橋本市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町の5市4町である。この地域で企業立地及び事業の高度化を促進するために和歌山県地域産業

活性化協議会が計画書を作成、国に提出し、同意を得て、今回の特別措置が受けられる。

問 固定資産税の3年間の免除に対して交付税措置はあるのか。

答 特別措置を受けようとする事業者は、県に企業立地計画を提出し、県知事の承認を得なければならぬ。減収分は地方交付税で補填してもらえる。

議案第60号 海南省職員の給与の臨時特例に関する条例について

問 公務員の給料を下げることは購買力がなくなりアベノミクスに逆行しないか。公務員の給料を下げることにしているの考えは。

答 地方の景気への影響は少しあると思う。政府は地方公務員の給料削減の反面、各自治体に減災・防災対策、元氣を出すような事業への予算を配分するというところであり、今後の結果を見ていかなければわからないが、議員の発言も一理ある。

問 職員組合との交渉で出た主な内容は。

答 職員組合とは5回交渉し、ここ10年来の年収の推移、人員の削減等賃金労働条件が全般的に厳しくなっているという意見があ

り、地方公務員へのしわ寄せのことも含めた職員のモチベーションについて総合的に勘案して、今回の判断をせよという主張であった。議案第55号 海南市土地開発公社の解散について及び議案第56号 第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について

問 昭和59年度から平成9年度まで9回にわたり鰹田池周辺整備事業用地を取得しているが、市立高校が移転するための土地取得であれば、このような買い方をしないのではないか。

答 昭和57年頃から取得を始め、大きな取得は数年で終わっている。平成8、9年度の取得は、周辺の地主との土地の交換等である。

問 土地開発公社の定款に業務方法書の条項、すなわち買い戻しの規定が抜けているのは問題である。

答 市が先行取得を依頼しておきながら、買い戻せなかったことから責任は市にあると思う。

問 業務方法書がないことや、業務方法書に記入すべき土地開発公社便覧が県から送られてきているのに対応していない事務のあ

り方についてどう思うか。

答 先行取得用地は市が買い戻すという考えを持つことが大事であり、今時点で考えると業務方法書等を明文化しておくべきだったと考えている。

問 第三セクターの改革プランはできているか。

答 改革プランは、平成20年6月の国からの通知で、平成21年度中に策定するよう通知があったが、当時は土地開発公社の経営健全化計画を策定し、その計画に基づいた経営健全化を推進していたので、改革プランを策定していない。

問 平成20年12月5日の「第三セクター、地方公社及び公営企業の抜本的改革の推進に関する報告書」で、解散するについての処分の仕方について記載されているが、そのようにできているか。

答 解散が最善と考えられる理由について、土地開発公社をそのまま存続させると10年間0.9%の利子で2億2000万円、経費が年間1000万円であるので10年間で1億円、合計3億2000万円が必要になる。一方、第三セクター債を使うと、年0.5%の利子を

見込んでおり、10年間で利子総額は4400万円となる。10年間で見ると、土地開発公社を解散するほうが約2億7600万円経費が少なく済むと試算しており、解散が最善であると考えている。

問 鰹田池周辺整備事業用地の土地購入については、不透明なところがある。今後こういうことがあってはいけないので、市の決意を伺う。また、鰹田池周辺整備事業用地については、土地購入から現在まで対応できなかった行政の責任をどう考えるのか。

答 当該用地の購入については、市立高校の移転用地として市が土地開発公社に先行取得を依頼し、買収したものである。金利が加算し、簿価がかなりの額になった現在、市長として早くこの用地についてけりをつけられなかったことについて、大変申し訳なく思っている。今後、土地の購入については十分慎重に対処したい。

当該用地の活用について、県施設の自然博物館、温水プールの誘致について取り組んだが実を結ばなかったことは私の責任である。今回第三セクター債を活用しての土地開発公社の解散が私の責任を

果たすものであると考えているので、行政の責任の取り方は、解散へスムーズに運べるよう皆様方の理解を得たい。

また委員から、「当該用地については、当面活用できない場合は、積極的に早く処分してほしい。今後の土地購入については、慎重を期すこと。」との要望がありました。

建設経済委員会

議案第54号 海南市工場立地促進条例を廃止する条例について

問 この条例により助成を行った12社のうち、廃業した3社への助成金額はいくらになるのか。全ての市の一般財源からの支出となるのか。

答 1社は工場設置促進助成金969万8700円、もう1社は工場設置促進助成金と雇用促進助成金の合計額で5427万700円、もう1社は、工場設置促進助成金で163万3700円となっている。全て市単独の一般財源によるものである。

問 事業期間中に企業が倒産した場合に、助成金の返還を求め

たことはないのか。

答 返還規定を設けていないので、返還は行われていない。ただ、助成金支払い期間中に撤退の話があった企業への交付をとめたことはある。

問 条例廃止の経過措置に該当する企業数、助成金額及び助成期間はどれくらいになるのか。

答 経過措置該当企業は1社で、助成金額は395万7367円、助成期間は平成25年度までである。

教育厚生委員会

議案第43号 海南市子ども・子育て会議条例について

問 ①子ども・子育て会議を設置することになった経過を説明願う。②この会議が担う役割は、どんなものがあるか。

答 ①子ども・子育て支援法により、市町村は、同法に定められた事務を処理する審議会その他の合議制の機関の設置に努める必要がある。また、同法で義務づけられている「子ども・子育て支援事業計画」の策定はもとより、計画策定後の進捗についてもこの会

議で意見をいただくことになっている。②子ども・子育て支援法において、「特定教育・保育施設の利用定員の設定に関し意見を聴くこと」、「特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し意見を聴くこと」、「市町村子ども・子育て支援事業計画に関して意見を聴くこと」、「子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議すること」の4点の事務を処理するため、この会議を設置する努力規定が定められている。

議案第46号 海南市民交流センター条例の一部を改正する条例について

問 交流センターに指定管理者制度を導入したほうがよいという理由は何か。

答 交流センターには約600席のホールがあるが、舞台装置の操作、興業の企画・立案・実施等に関して専門的な知識を有し、業界に精通した方であればうまく運営できないこと、以前の事業仕分けでも民間委託との判定であったこと、経費の削減等に鑑み、指定管理者制度を導入すべきであ

ると判断した。

問 仮に指定管理者が運営することになれば、開館時間を延長したり、休館日を変更したりできるのか。

答 あらかじめ教育委員会の承認を得ることで変更ができるような条文としている。

問 交流センターは、津波緊急避難ビルに指定されている。指定管理者を募集する上で、当該施設の条件や、災害時の対応、責任の所在を示した上で運営を委託されたい。

答 危機管理等については、仕様書の中で「自然災害発表時及び非常時において市と共同で対応に当たること」と記述している。気象警報発表時の対応についても詳細に明記しているが、再度検討しながら進めたい。

問 指定管理者が運営していくに当たって、備品の管理や、災害時に市民が避難してきた際の対応をきっちり検討しておくべきである。

答 備品の管理については、仕様書の中に別表としてリストをつけ、そこに記載してあるものについては指定管理者が管理責任を

負う。それ以外に、指定管理者が経費の中から備品を購入する場合についても、最終的には市に帰属することとなる。それらの紛失時には、指定管理者の責任になると考えている。



市民交流センター

議案第49号 海南市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について

問 印南町では18歳まで入院・通院が無料、紀美野町でも中学校卒業まで入院・通院が無料である。紀の川市、御坊市、橋本市、有田川町では、小学校卒業まで入院・通院が無料である。本市は、どのようなことから中学校卒業ま

で入院のみの助成の実施としたのか。

答 種々検討したが、中学校卒業までの子供に対し通院の助成を行った場合は、約9500万円の予算が必要である。民生費の予算が年々増加している現状では、中学校卒業前の子供の入院医療費に対する助成を行い、本制度を持続可能なものとして実施していく必要があると判断した。通院の助成制度については、今後も引き続き重要課題として検討していく。

問 特に中学生が夏休み中に治療したいケースはあると思うので、実施日は9月1日からではなく8月1日に前倒しするとともに、8月1日以降の入院費用を後日の償還払いとする制度を検討できないか。

答 当初、本事業の実施日は10月1日を予定していたが、少しでも早期に実施できないか検討して1カ月前倒しし、9月1日からとした。その検討に際しては、本人が入院費を立てかえることなく受診することができる、いわゆる現物給付を安定的に開始することができること、他の現行業務に支障を来さないことを前提に検討し

た。

8月1日から実施できない理由の1点目としては、システム改修が7月中に完了できず、その検証が十分にできないことや、受給資格証の発行が間に合わないこと、2点目として、市民の皆様及び医療機関への周知・広報の期間が十分に確保できないことが挙げられる。また、7月は、保険年金課の各係において各種受給者証の発送や、その後の問い合わせに時間を要することから、現行業務を安定して遂行するとともに、新たに実施する子ども医療費助成事業の安定かつ確実な制度実施のため、施行日を9月1日とした。

予算決算委員会

■総務分科会

議案第57号 平成25年度海南市一般会計補正予算(第1号)

問 旧第一中学校の敷地の一部で、財務省と賃貸借契約をしている土地の購入費2720万円について説明願う。

答 (仮称)西部スポーツセンター一整備事業用地の一部として購入しようとするものである。

当該用地には排水路が埋設されており、もしこの用地を買収しないで、財務省に返還する場合、排水路を国道の歩道の下に引き直す必要があり相当の費用がかかること、国道に近いところの当該用地を購入することにより一体利用が可能になること、購入する場合、借地権割合で、一般的な評価の約半額で購入可能であること、学校用地でなく一般行政での使用となると借地料が高くなる可能性があること、以上の点を考慮し今回購入する。

問 消防救急無線デジタル化事業負担金に関わって、事業概要を説明願う。

答 電波法関係審査基準の改正により、平成28年5月31日までに既存のアナログ無線からデジタル方式へ全面的に更新する必要がある。それに伴い、平成22年度から県内の17消防本部で協議会を立ち上げ推進してきた。今回の予算計上は、共同整備事業の分である。現在アナログ無線は、県域波という無線で伝搬距離は県全体に及ばない。そこでデジタル化してネットワークを組むことにより県全体で交信ができることになる。

この事業は、平成26、27年度で整備する予定であったが、一部に財源に有利な緊急防災減災事業債が使えることとなり、1年前倒しで行うこととなった。

■建設経済分科会

議案第57号 平成25年度海南市一般会計補正予算(第1号)

問 中小企業設備投資促進事業補助金について、予算額を超えた申請があった場合はどうするか。

答 予算が不足した場合は補正などの措置も考えていかななくてはならないが、できるだけ中小企業の方に利用していただけるよう努力したいと考えている。

問 中小企業設備投資促進事業補助金の申請時点で償却資産の申告をしていなくても、後で申告するということで申請を受け付けてもらえるのか。

答 償却資産の申告は、前年中に取得したものを毎年1月中旬に申告するものであることから、償却資産申告前でも申請は受け付けることになる。償却資産の申告をしない場合は、支給した補助金は返還になると考えている。

問 大崎環状線舗装工事費に関連して、道路舗装や改修工事は、複数年かけて行われることが多い。地元住民にとっては、通行どめにするのならまとめて工事してほしいものだと思うがどうか。

答 市道は全長で約430キロメートルあり、各地区からの要望も多く、限られた予算の中で1本の路線に予算をつぎ込むことは難しい。工事が数年にわたり、地区の皆様に御不便をおかけするが、現在の形で工事をしていきたい。

問 道路新設改良費について、なぜ当初予算ではなく補正予算となったのか。また、国の補助対象になるのか。

答 交付金の申請は、例年ゴールデンウィーク明けに行い、交付決定は7月から8月となるため、補正予算で計上した。また、道路新設改良費のうち、大崎環状線舗装工事費、高津3号線改良工事費、北原中央3号線の拡幅工事に伴う土地購入費及び物件移転補償金は、国の石油貯蔵施設立地対策交付金の補助対象である。

問 旧仁義小学校橋梁架替工事費について、この橋梁は長寿命化修繕計画の54橋にも入っていないのに、なぜ補正予算に計上されているのか。

答 石油貯蔵施設立地対策交付金で行う計画としているため、補正予算としている。この橋梁は旧仁義小学校という施設に付随するものであり、市道橋ではないため、橋梁の長寿命化修繕計画に入っていない。

問 都市下水道事業費の測量調査設計委託料について詳しい内容を教えてほしい。

答 下津行政局の浸水対策に係る測量調査である。昨年7月に雨が降った状況を見ると、竹田川との合流部分で水がよどみ、その下流は水がスムーズに流れていたが、上流は流れが悪く、水位が上がっていた。原因は竹田川との合流部分ではないかということ、県とも協議し、測量調査費を予算計上した。都市下水道内で水流を阻害しているポンプを撤去し、県道の改修にあわせてボックスカルバートで水路をつくる予定である。竹田川からの流れは新設水路により加茂川へ流し、既設の都市下水道は継続して使用するため、下津行政局付近からの流量は十分に足りる。

問 住宅リフォーム工事補助金について、借家も対象とするべきではないか。

答 事業の趣旨としては、安心して住み続けられる住まいづくりを目的としていることから、持ち家に限定したいと考えている。

■教育厚生分科会

議案第57号 平成25年度海南市一般会計補正予算(第1号)

問 ①白寿荘整備工事費の概要について説明願う。 ②白寿荘は、事業団が運営している市の施設であるが、今回の工事に際し事業団側の負担はどうなっているのか。また、どういう協議を経て工事費の負担割合が決まったのか。

答 ①屋上防水工事や外装の塗装工事を施工するため、補正予算を計上したものである。 ②資産価値を高める工事については市が実施し、利用者の利便性向上に供するものについては事業団で実施することになっており、今回の工事については、市が負担するものであるが、負担割合については、今後事業団と協議していく。

問 障害福祉費のグループホーム整備費補助金について説明願う。

答 グループホーム整備費補助金要綱を定めており、1件につき300万円を上限としている。今回、社会福祉法人和歌山県福祉事業団が運営する海南ホーム(海南市岡田1233番地5、木造平屋建て244・91平方メートル、定員7人)、社会福祉法人あおい会が運営する第二ふあんふあん(海南市上谷777番地1、木造平屋建て165・62平方メートル、定員6人)の2施設に補助を行うものである。

問 風しんワクチン緊急接種促進事業にかかわって、今回の措置では、男性は妊婦の夫に限られる。流行を抑えるためには、30歳代、40歳代の男性の未接種者に受けてもらわないといけないと思うがいかがか。

答 本事業の目的として、まず、妊娠初期に風疹にかからないために、妊娠を希望している19歳以上50歳未満の女性を対象としている。さらに、妊娠すれば予防接種が打てないため、その夫に対しワクチンの接種費用を助成するものである。

問 公民館費について説明願う。

答 下津地域の公民館活動を本格的にスタートさせるに当たり、塩津地区、大崎地区、下津地区の3地区において、公民館活動を体験していただきながら進めていく予定である。各地区でコーディネーターを選任の上、1日3時間、週3日程度公民館等に滞在してもらい、地域、行政、中央公民館長らと協議しながら講座の開催等、公民館活動を進めていこうとするものである。この3地区にとどまらず全地区に広げていきたいが、各地区の事情に鑑みながら、できるところから始めていきたい。

問 体育施設管理費にかかわって、(仮称)西部スポーツセンターの事業概要について説明願う。

答 旧第一中学校跡地に、夜間照明や観覧席を備えたフットサルコート、体育館、簡易宿泊施設を備えたスポーツセンターを建設し、管理棟は津波緊急避難ビルとして外階段を利用して屋上へ逃げるができるように整備するものである。あわせて、国道に面している部分は、進入路を除いて民間事業者に貸し付ける予定である。

駐車場用地としては、東側にある普通教室棟を取り壊す予定である。

全体事業費は約4億9000万円で、事業スケジュールについては、平成25年度は国からの土地の購入、不要となる教室棟の取り壊し、基本設計及び実施設計等を予定しており、平成26年度に着工予定で、平成27年4月のオープンを目指している。平成27年開催の紀の国わかやま国体においては、本市で3競技が開催される予定であるが、宿泊施設が不足しているため、その一部を補えるものと考えている。

問 宿泊施設は、国体終了後も使われる見込みはあるのか。

答 スポーツ活動の合宿等による利用を見込んでいる。紀三井寺陸上競技場では、年間8000人程度が宿泊を伴う利用をしているとのことであり、特に夏休みや春休み期間には、周辺の民間宿泊施設も混んでいるようである。これらを踏まえ、スポーツ活動やそれ以外にも青少年の健全育成に資する研修や企業の研修等にも使っていたらというPRしていく。

先進地視察の報告

●議会運営委員会

- * 滋賀県野洲市
- * 愛知県小牧市
- ・ 議会改革について



野洲市役所にて

●総務委員会

- * 静岡県浜松市
- ・ 予算を活かすインセンティブ制度について
- * 東京都八王子市
- ・ 指定管理者制度 モニタリングについて
- * 静岡県伊東市
- ・ 新公共経営システムについて

●建設経済委員会

- * 岡山県倉敷市
- ・ 景観計画について
- * 愛媛県八幡浜市
- ・ 産業振興について
- ・ おさかな牧場シーロード八幡浜について



八王子市役所にて



八幡浜市の現地視察

人事案件など議案9件を承認・同意

5月臨時会

平成 25 年海南市議会5月臨時会が5月 10 日、1日間の会期で開けられました。
この臨時会には、市長から専決処分事項、人事案件の議案9件が提出され、承認または同意されました。

議決内容

承認

●専決処分されたもの 4件

▽海南市税条例の改正

▽海南市国民健康保険税条例の改正

正

▽平成24年度海南市一般会計補正

予算(第7号)

▽平成24年度海南市簡易水道事業

特別会計補正予算(第1号)

同意

▽海南市副市長選任の同意

伊藤 明雄氏(新)

船尾 167 番地 6

▽海南市教育委員会委員任命の同意

露峯 明信氏(再)

下津町塩津

1416 番地

▽海南市教育委員会委員任命の同意

西原 孝幸氏(再)

井田 190 番地 1

▽海南市公平委員会委員選任の同意

岡本 一彌氏(新)

九品寺 274 番地

▽海南市監査委員選任の同意

中野 明彦氏(新)

七山 1259 番地

議会だより編集特別委員会

委員長 美ノ谷 徹

副委員長 川崎 一樹

委員 栗本 量生

委員 橋爪 美恵子

委員 宮本 憲治

委員 黒木 良夫

議案の審議結果

■全員賛成で承認・同意した議案

議案番号	議 案 名	結 果
報告第 1号	専決処分事項の報告について（海南市税条例の一部を改正する条例）	承認
報告第 2号	専決処分事項の報告について（海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
報告第 3号	専決処分事項の報告について（平成24年度海南市一般会計補正予算（第7号））	承認
報告第 4号	専決処分事項の報告について（平成24年度海南市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号））	承認
議案第37号	海南市副市長選任の同意について	同意
議案第38号	海南市教育委員会委員任命の同意について	同意
議案第39号	海南市教育委員会委員任命の同意について	同意
議案第40号	海南市公平委員会委員選任の同意について	同意
議案第41号	海南市監査委員選任の同意について	同意